



2025年1月29日

各位

会社名 トリニティ工業株式会社
代表者名 取締役社長 飯田 基博
(コード番号 6382 東証スタンダード市場)
問い合わせ先 経営企画部長 金原 正樹
(TEL 0565-24-4802)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2025年1月29日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「持続的成長と企業価値向上戦略 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をご参照ください。

以上

持続的成長と企業価値向上戦略

－ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 －

テクノロジーで
地球にやさしい未来へ

トリニティ工業株式会社

東証スタンダード市場 6382

2025年1月29日

- 株価は高まってきたものの、PBRは1倍以下で推移

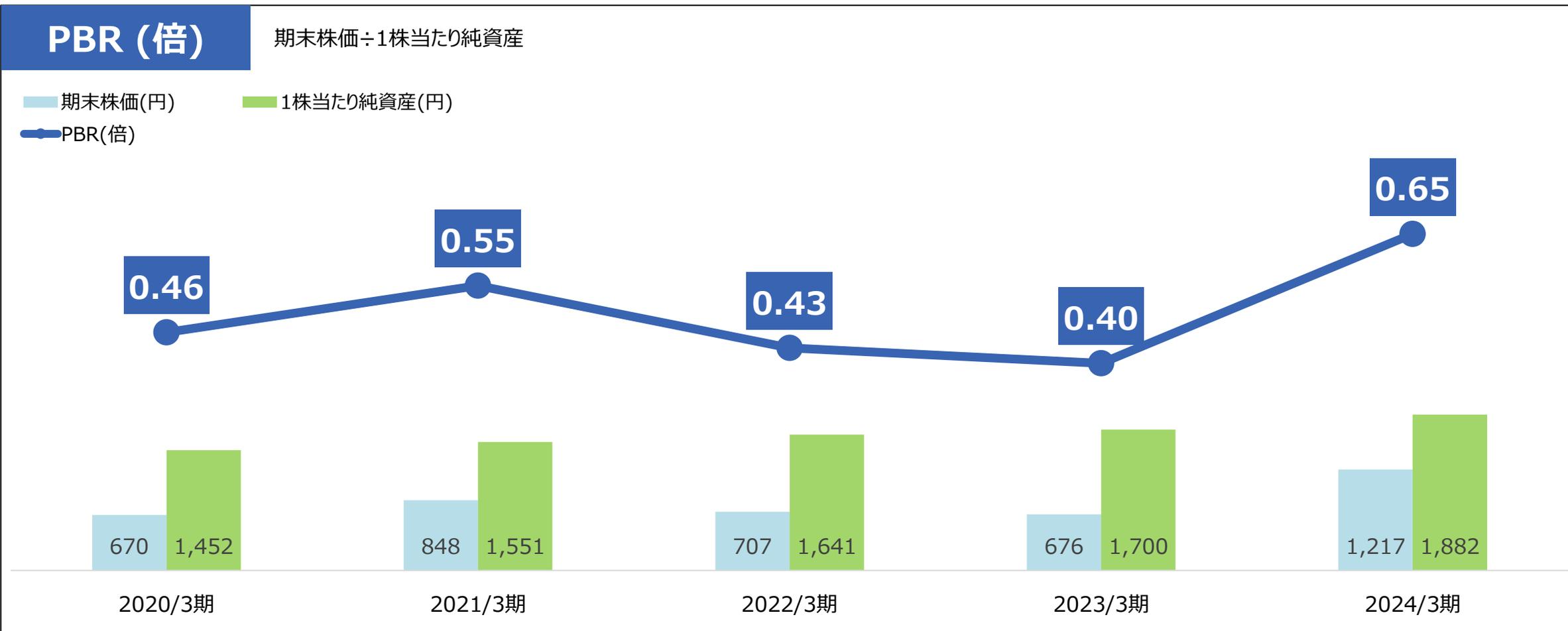
PBR (倍)

期末株価 ÷ 1株当たり純資産

■ 期末株価(円)

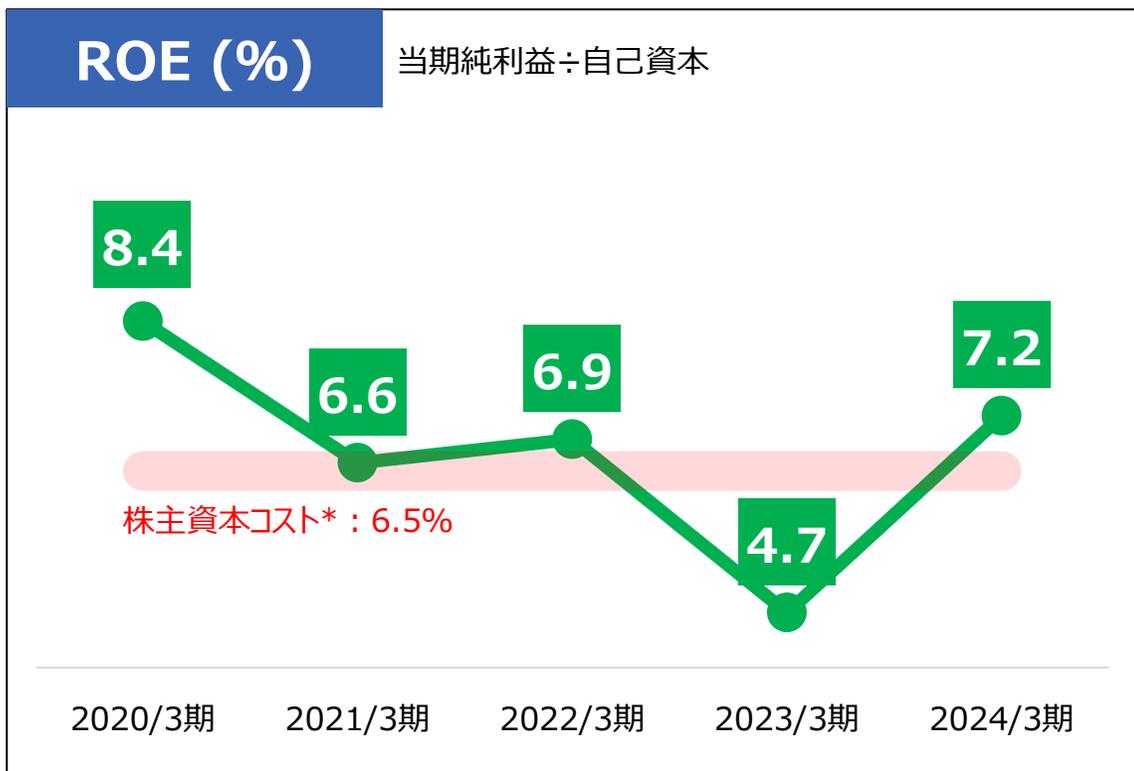
■ 1株当たり純資産(円)

● PBR(倍)



現状分析 | ROE

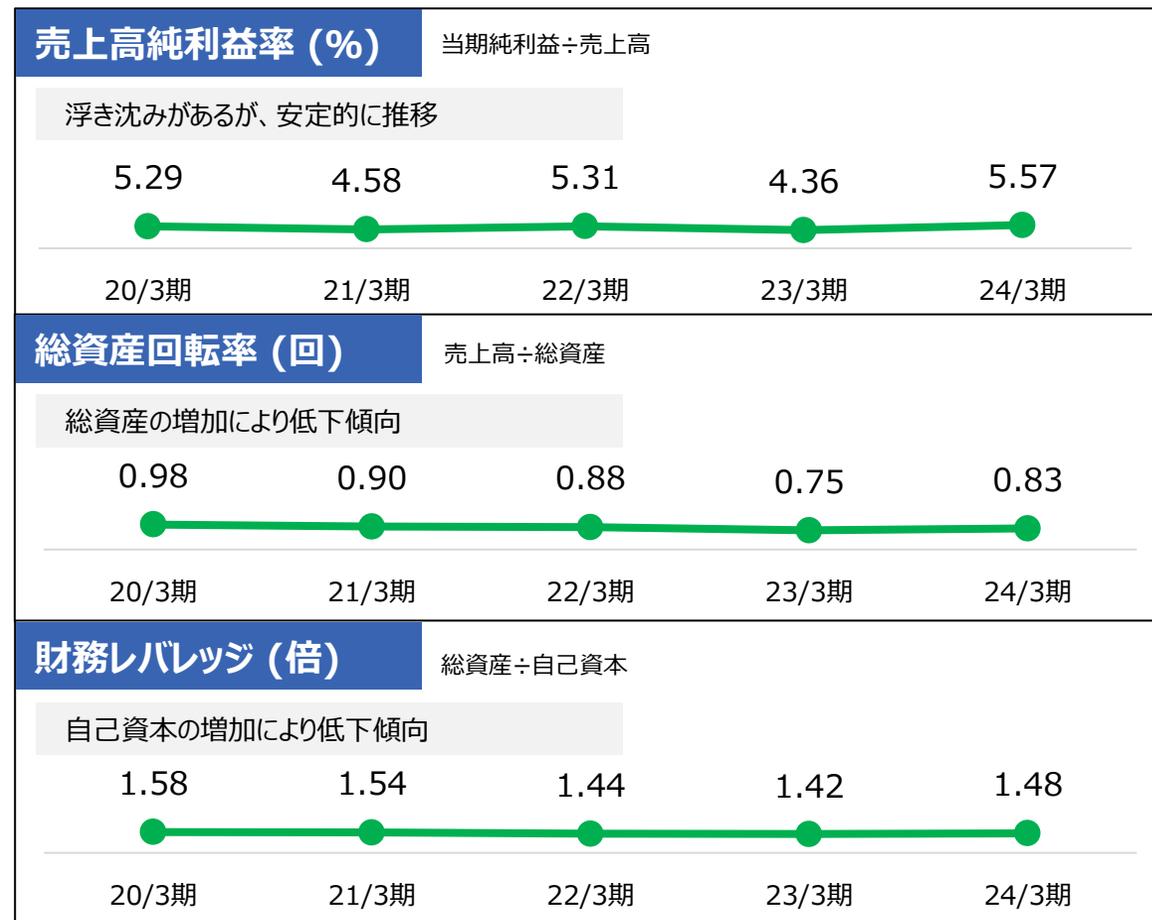
- 概ね株主資本コストを上回っているが、2021/3期以降は8%以下で推移
- 原価低減等による収益性向上に伴い、2024/3期は7.2%まで改善



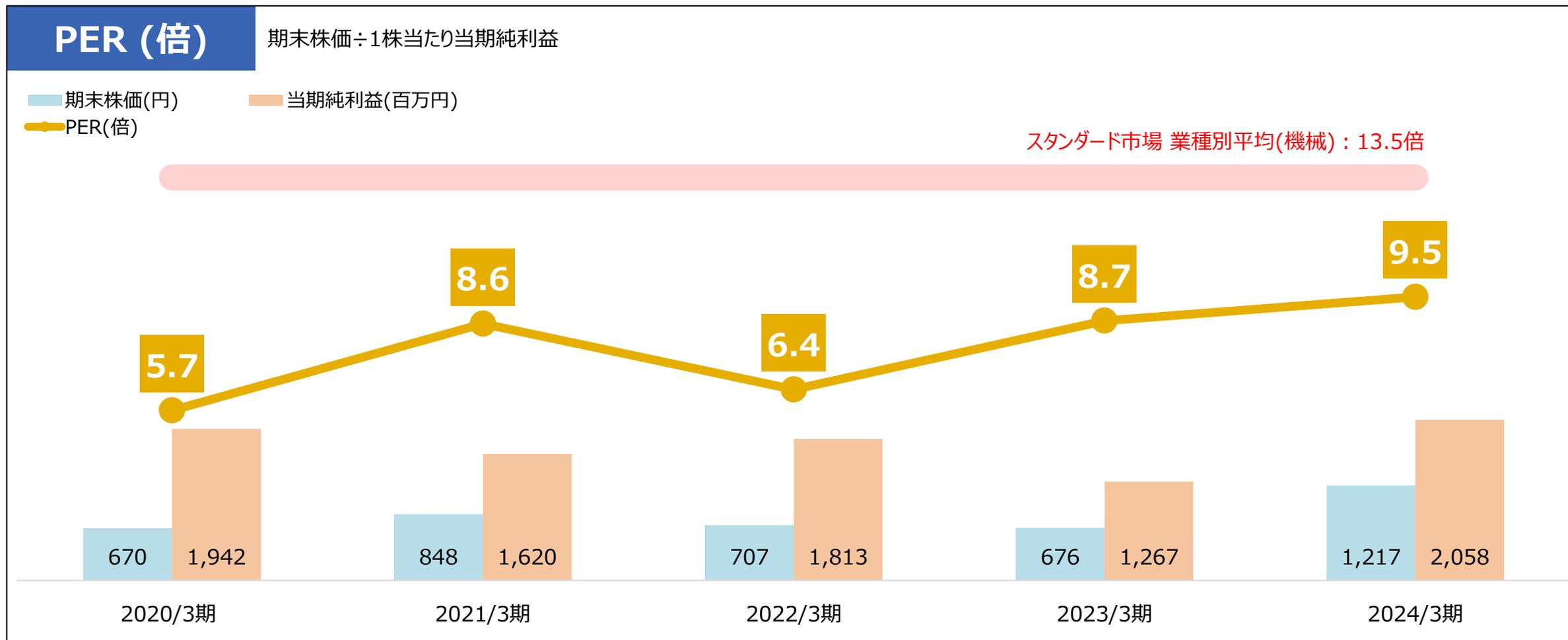
*株主資本コスト = リスクフリーレート + ベータ(β) × 市場リスクプレミアム

- ・ リスクフリーレート : 10年国債利回りをベースに設定
- ・ ベータ値 : 直近5年間の当社株式とTOPIX変動率の感応度
- ・ 市場リスクプレミアム : 過去の株式市場リターンから設定

分解



- 株価上昇によりPERは高まってきたものの、スタンダード市場の業種別平均(機械)以下で推移



	主な取組み	ROE	PER
成長戦略	TRINITY VISION 2030の実現に向けた 中期事業戦略の着実な遂行 *トリニティ工業 TRINITY VISION 2030・中期事業戦略 (trinityind.co.jp)	●	●
	将来を見据えた 積極的な成長戦略の実行	●	●
株主還元強化	総還元性向40%以上(機動的な自己株式取得含む) DOE(株主資本配当率)2.5%以上	●	●
IR活動充実	情報開示の更なる充実(決算概要開示 等)		●
	株主・投資家との対話促進		●
資産効率向上	政策保有株式の縮減	●	
	稼働効率の低い資産の整理/圧縮	●	

成長イメージ



更なる環境技術の発展とお客様の課題解決に向け、

技術開発センター「Trinity Technical Solution Center (TTSC)」を新設

完成予想図



所在地	愛知県豊田市柿本町1-9 (本社建屋併設)
延床面積	4,196㎡ (地上4階建て)
建物内部	評価検証ゾーン、技術紹介ゾーン、解析・分析ゾーン 等
完成	2025年9月 (予定)

● 当社技術の発信

- ・ 最先端の技術開発、実証試験
- ➔ 新商品を多種多様な業界のお客様へ提供

● お客様課題の解決

- ・ 技術紹介ゾーンを設置
- ➔ お客様との双方向のコミュニケーションを深め、新たなアイデアや価値を共創

技術紹介ゾーン(イメージ)



企業価値向上に向けた取組 | 株主還元強化

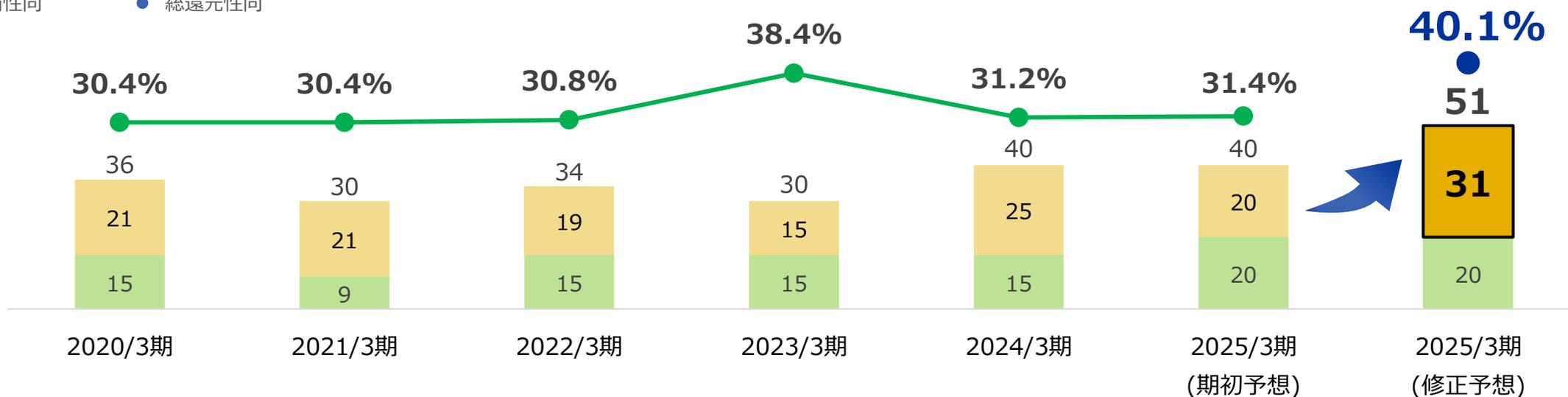
- **総還元性向40%以上** (機動的な自己株式取得含む)
- **DOE(株主資本配当率)2.5%以上** の安定的な配当

※ 上記方針は、2025/3期 期末配当より適用

配当性向30%以上

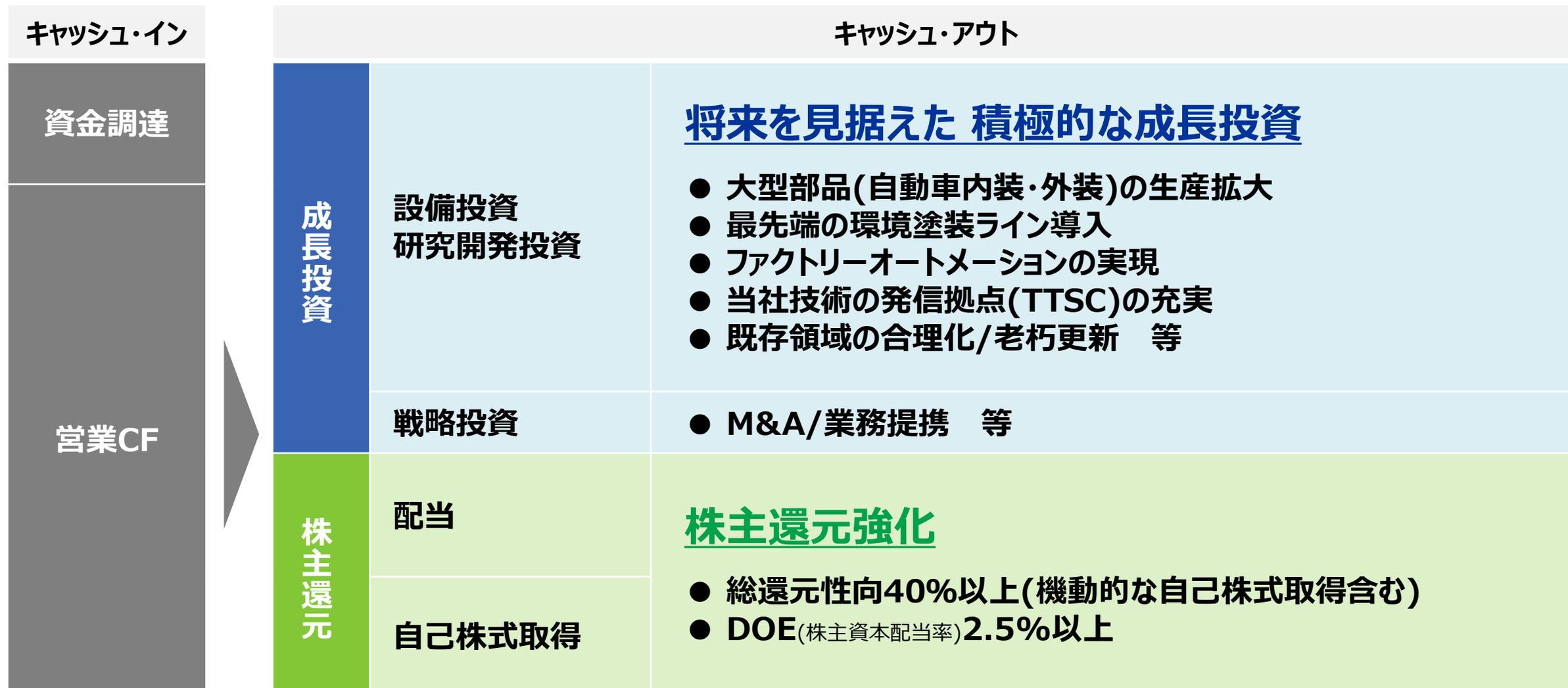
総還元性向40%以上

■ 期末配当(円/株) ■ 中間配当(円/株)
● 配当性向 ● 総還元性向



DOE : 2.6% 2.1% 2.2% 1.9% 2.4% 2.3% **2.9%**

キャッシュ・アロケーション(イメージ)



IR活動充実

● 情報開示の更なる充実

- ・ 決算概要やサステナビリティを中心とした非財務情報の開示の充実
- ・ 英文開示の段階的な強化

● 株主・投資家との対話の促進

- ・ 経営層による対話機会の充実
- ・ IR説明会の継続的な実施



<IR説明会(代表取締役社長 飯田基博)>

資産効率向上

● 政策保有株式の縮減

- ・ 保有便益等の検証に基づき縮減

● 稼働効率の低い資産の整理/圧縮



トリニティ工業株式会社
TRINITY INDUSTRIAL CORP.

本資料の取り扱いについて

本資料に記載されている内容は、資料作成時点の当社独自の判断に基づくものであり、経済状況や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。記載された将来の施策の実現を確約したり、保証するものではありません。